

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	4			シート作成者		-	-	
事務事業名	生活保護の決定及び実施に関する事業			事務区分	法定受託事務	部課かい名	保健福祉部 生活支援課	
事業の目的	生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を図る。			事業の目標	必要な保護を実施する			
事業の概要	生活保護制度の迅速・的確な実施を行う。							
対象	被保護者			事業の性質区分	政策		業務計画	■
指標	生活保護申請に対する調査件数(第2次実施計画) 返還金の徴収額(第3次実施計画)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
年7,000件	年9,216件 (年43,189千円)	年34,000千円		年34,000千円		年34,000千円		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	3,566,830,000	3,838,167,000	3,910,931,000			
	予算額	4,050,683,000	3,566,830,000					
	決算額	4,041,923,914						
	執行率	99.8%						
	従事者数	12.44	12.23					
	職員	12.44	12.23					
財源内訳	臨時・非常勤等							
	国庫支出金	2,984,078,000	2,649,623,000					
	県支出金	102,589,842	124,000,000					
	地方債							
	その他	43,224,205	34,000,000					
一般財源		912,031,867	759,207,000					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
当該事務は法定受託事務であり、生活保護受給者も年々増加するなかで、生活困窮者の最後のセーフティネットとして欠かせないものである。しかしながら、事務の遂行においては他市等で不祥事が発生しており、不正受・支給の防止及び適正な保護費の支給のため、事務の改善が必要である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	保護費の支給方法について、口座支給率は平成28年5月現在で89.9%である。支給方法については、原則口座払いとする旨の国の通知があり、現在保護者に対しては積極的に口座払いを呼びかけている。実績も平成25年度の80.0%から大きく上昇しており、成果がでているが、さらなる向上が求められる。
事務効率	保護費の窓口支給は、職員が窓口対応することによる事務負担が発生し、また現金を扱うことについて安全面からも課題がある。口座支給率の上昇により近年改善されているが、さらなる効率化が必要と考える。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	保護費の窓口支給については、国よりケースワーカーによる支給を禁ずる旨の通知等があることから、支援給付担当により支給を行っている。また、被保護者に対しては担当ケースワーカーより口座での受け取りを働きかけているが、今後はより一層の取り組みを行い、口座支給率95%を目指すものとする。

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容


[illegible][illegible][illegible][illegible]

**【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート**

**1 事業の概要と実績**

No.	20				シート作成者		-		-		
事務事業名	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務				事務区分	自治事務					
					部課かい名		保健福祉部 生活支援課				
事業の目的	病院、施設、関係機関等への調査・連絡調整を実施し、生活保護の適正実施を図る				事業の目標	被保護者及び扶養親族等の状況把握を行い、病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整を実施する					
事業の概要	被保護者の状況把握を行い、的確な援助及び事務処理を行う										
対象	被保護者				事業の性質区分	定例・定型		業務計画	<input type="checkbox"/>		
指標	適切に調査・連絡できた回数										
27年度(第2次実施計画)			28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)			30年度(第3次実施計画)			
目標値			実績値		目標値			実績値			
年50回 (380回)			432回		年450回			年450回			
事業費	実施計画事業費		—		1,220,000		1,013,000		911,000		※金額については1円単位で記入してください
	予算額		1,220,000								
	決算額		1,215,000								
	執行率		99.6%								
	従事者数		2.28		2.22						
	職員		1.74		1.68						
	臨時・非常勤等		0.54		0.54						
財源内訳	特定財源		国庫支出金		1,067,000		915,000				
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源		148,000		305,000				

**2 事業実施状況に対する評価**

事業の必要性	
<p>ケースワーカーが医療扶助受給者の主治医を訪問し、患者の病状、治癒見込み、患者の受診態度、就労の可能性等、患者及びその家族の指導上必要な事項についての意見を伺う病状調査は、適切な生活指導を行うためのものであり、必要性は高い。しかしながら、主治医を訪問することはケースワーカー及び主治医に時間的な負担をかけることになる。生活保護受給者が年々増加するなかで、事務改善が必要と考える。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>目標値が380回であったところ、実績値は432回であった。また、主治医を直接訪問することにより患者の状態や主治医の考え等が明確に判明し、事業成果はあったと考える。その反面、直接面談することは主治医に時間的な負担をかけることになり、訪問に難色を示す医師もいる。</p>
事務効率	<p>現在はケースワーカーが訪問の必要があると判断した患者について訪問調査を実施しているが、その中には、患者の状態により文書による照会にて済ませられるケースもあると考える。現状でも事務の効率化に努めているが、より推進する余地があると考え。</p>
<div align="center">  </div>	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p><b>実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった</b></p>	

**3 今後の事業展開(事務改善)**

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
<p><b>事業(活動)の効率を上げる</b></p>	<p>28年度も引き続き病状調査を実施するが、患者の病状等から直接主治医を訪問し意見を伺うことが必要なケースと、文書照会でも問題ないケースを区別する。文書による照会の割合を増やし、必要な場合は直接訪問することにより調査の質を落とさずに職員等の時間的負担を縮減し業務効率化を図る。</p>

#### 4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]